

第1回 新興国に向けた医療・ヘルスケア産業の国際展開促進に関する検討会

# 事務局説明資料

2026年2月10日

経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

# 目次

1. 趣旨・目的	----- 003
2. 世界市場・日本企業の動向	----- 005
3. グローバルサウス各地域の動向	----- 017
4. 経済産業省の取組	----- 027
5. 検討会の方向性・論点	----- 036
6. 参考：健康・医療関連産業の国際展開に関する検討会（2020年）	----- 040

# 01. 趣旨・目的

# 趣旨・目的

- 健康・医療戦略（令和7年2月）（第3期）、「骨太方針2025」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（同年6月）において「国際展開の推進」が記載されるなど、引き続き健康・医療・介護に関わる産業の海外展開は政府としても注力する方向性が確認されている。
- 高市政権において、成長戦略の肝である危機管理投資の一つとして、健康医療安全保障が挙げられ、国民のいのちと健康を守ることが重要な安全保障であるとされた。
- 経済産業省としては、2010年代からヘルスケア産業の国際展開（アウトバウンド施策）に取り組んでいるところであり、アジアを中心とした国々や、アフリカ有望国への企業の展開進出を、補助事業や官民ミッション、各国基礎情報の提供や薬事相談などの多方面から支援してきた。
- 近年、産業の海外展開先として、グローバルサウス諸国との連携強化の重要性が謳われているところ、インド太平洋地域は、今後医療支出が拡大していくことが見込まれる。人口減少にともない、国内の市場が縮小傾向にある現状を踏まえると、ヘルスケア産業のグローバルサウス諸国との連携強化は重要な論点の1つといえる。
- については、安全保障の観点も踏まえ、グローバルサウス諸国に対する日本のヘルスケア産業（機器・サービス等）の展開を更に加速させるために必要な戦略について議論するために、本検討会を開催する。

# 議論の対象

- 議論の対象は、医療機器を中心としつつ、周辺のヘルスケアサービスについても議論の対象に含めることとする。（本検討会では、医薬品については議論の対象外とする。）
- 本検討会では、原則として、今後5年間を目安として、グローバルサウス諸国に対する医療機器及びヘルスケアサービスの展開に関する中期的な戦略を検討する。

## 02. 世界市場・日本企業の動向

# 医療機器産業の市場規模

- 世界全体**：2024年時点の市場規模は、約6,350億ドル（約91兆円）。北米が最大シェア（約40%）を維持しつつ、年率5～6%で堅調に成長。
- GS諸国**：2024年時点の市場規模は、約1,450億ドル（約22兆円）。世界全体の約20%に相当する。GS諸国の中では、インドや東南アジアが成長を牽引している。

## 世界市場の規模、シェア

	市場規模（2024年推計）	シェア	トレンド・備考
世界市場規模	約 6,350億USD	100%	
北米	約 2,350億USD	37%	AI・デジタルヘルス導入で堅調。最大市場を維持。
欧州	約 1,600億USD	25%	MDR（規制）対応コスト増により成長は緩やか。
中国	約 550億USD	9%	集中購買制度（VBP）により単価が下落し、金額ベースの伸びは鈍化
日本	約 400億USD	6%	円安（1ドル=145-150円換算）により、ドルベースの規模は縮小傾向。
<b>グローバルサウス (インド+東南アジア+LATAM+MEA)他</b>	約 1,450億USD	23%	インド及びASEANが牽引

## GS諸国の市場規模（内訳）

	市場規模（2024年推計）	CAGR予測 (24-29)	トレンド・備考
インド	約 160億USD	10.5%	世界で最も高い成長率。Make in Indiaによる製造拠点化、民間病院チェーンの拡大。
東南アジア	約 250億USD	7.5%	中間層の拡大と医療ツーリズム回復。「チャイナ・プラス・ワン」の製造移管先。
ラテンアメリカ	約 310億USD	5.2%	ブラジルの規制（ANVISA）効率化。遠隔医療の定着。
中東（MEA）	約 180億USD	6.5%	サウジ「Vision 2030」による巨大病院建設ラッシュ。UAEの高度医療ハブ化。
アフリカ	約 100億USD	5.0%	基礎疾患（感染症）対策から、都市部での生活習慣病（糖尿病・高血圧）ケアへシフト。

出所：MarketsandMarkets, Statista等による数値をもとに野村総合研究所作成。

# 国内の医療機器産業の市場規模/輸出・輸入規模

- **国内市場規模**：約4.6兆円（2023年度実績。為替換算：約307億USD）
- **日本の輸出額**：治療機器が約5,500億円、診断機器が約7,500億円（2023年実績）
- **日本の輸入額**：治療機器が約2.15兆円、診断機器が約6,500億円。なお、日本企業からの逆輸入も含まれる。

医療機器産業の国内市場に目を向けると、その成長の大部分が輸入に吸収されており、**特に治療機器の輸入超過が拡大**している。治療機器の輸出主要品目を見ると、**カテーテル、内視鏡が大半を占め**ている。

## 輸出量

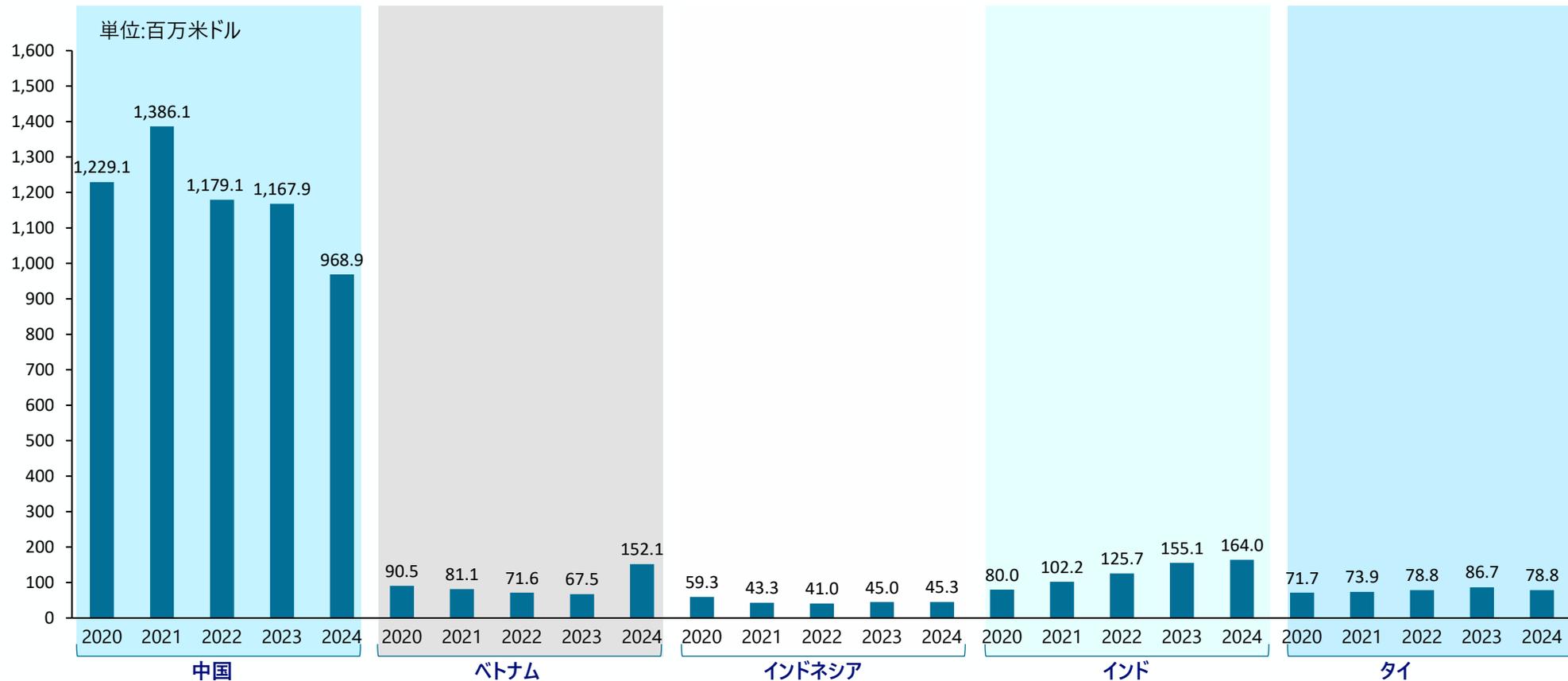
カテゴリ	輸出額 (2023年実績)	輸出額 (米ドル)	主要品目と特徴
治療機器	約 5,500 億円	約 37億USD	<ul style="list-style-type: none"><li>• カテーテル・チューブ類：約 2,500 億円</li><li>• 内視鏡（処置用）：約 1,500億円</li><li>• 歯科用材料・機器：約 500億円</li></ul>
診断機器	約 7,500 億円	約 50億USD	<ul style="list-style-type: none"><li>• 超音波画像診断装置：約 1,800億円</li><li>• X線CT装置：約 1,200億円</li><li>• 内視鏡（診断用）：約 1,000億円</li></ul>
合計	約 1.3 兆円	約 87億USD	

## 輸入量

カテゴリ	輸入額 (2023年実績)	輸入額 (米ドル)	主要品目と特徴
治療機器	約 2.15 兆円	約 145億USD	<ul style="list-style-type: none"><li>• ペースメーカー・ICD（米国 Medtronic・Abbott）</li><li>• 人工関節・脊椎インプラント（Stryker、Zimmer Biomet）</li><li>• バルーンカテーテル（Boston Scientific、Terumo）</li></ul>
診断機器	約 6,500 億円	約 45億USD	<ul style="list-style-type: none"><li>• 高磁場MRI・PET-CT・血管撮影装置（Siemens、GE、Philips）</li><li>• 大型免疫分析装置・試薬（Roche、Abbott、Beckman Coulter）</li></ul>
合計	約 2.8 兆円	約 190億USD	

# (参考) アジアにおける国別の日本の医療機器輸入額の推移

- 日本製の医療機器については、中国が最大の輸入国。ただし、中国による日本製医療機器の輸入は徐々に減少。一方、インドからの日本の医療機器の輸入は着実に増加している。ベトナムは、2024年に日本からの輸入が急増。

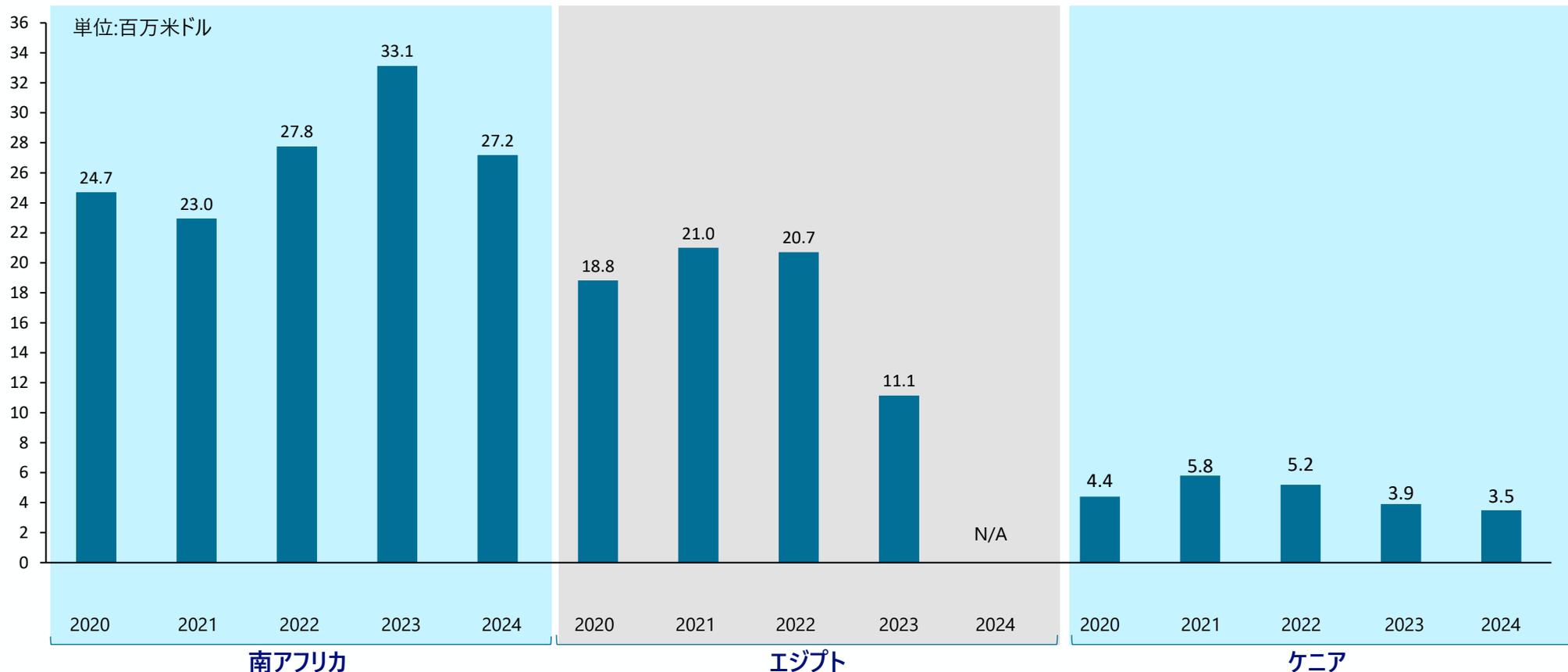


\*HSコード:9018：医学、外科、歯科または獣医学分野で使用される機器および器具。シンチグラフィ装置、その他の電気医療機器、視力検査機器を含む

出所：輸出入統計をもとに野村総合研究所作成。

# (参考) アフリカにおける国別の日本の医療機器輸入額の推移

- 南アフリカの医療機器輸入額自体は増加傾向にあるなか（エジプトは同様に2023年に減少・ケニアは横ばいの傾向）、南アフリカ・エジプト・ケニアともに日本製医療機器の輸入は横ばいないし減少傾向にある。



\*HSコード:9018:医学、外科、歯科または獣医学分野で使用される機器および器具。シンチグラフィ装置、その他の電気医療機器、視力検査機器を含む

出所:輸出入統計をもとに野村総合研究所作成。

# 世界市場における日本企業の立ち位置

- 世界全体に占めるシェア（治療機器・診断機器）**：日本企業は、治療機器で約5.1%、診断機器で約4.5%、世界全体では約4.8%（約290億ドル）のシェアを持つ。特に、内視鏡・カテーテル・CT/MRI・血液検査の特定分野で高い競争力を維持。
- GS諸国に占めるシェア（治療機器・診断機器）**：日本企業は、治療機器で約5.1%、診断機器で約4.3%、世界全体では約4.4%（約57億ドル）のシェアを持つ。特に、内視鏡・カテーテル・画像診断・血液検査が主要な競争領域。
- 主要な日本企業**：オリンパス、テルモ、ニプロ、朝日インテック（以上、治療機器）、富士フイルム、キヤノンメディカル、シスメックス、島津製作所（以上、診断機器）等が挙げられる。

## 世界全体に占めるシェア(治療機器/診断機器)

カテゴリ	世界全体市場規模 (2024-25年 推計)	日本企業売上 合計	世界 シェア	日本の主要メーカー
治療機器	約 3,250 億 USD	約165億USD	約5.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li>オリンパス (消化器内視鏡・治療機器)</li> <li>テルモ (心臓血管・カテーテル)</li> <li>ニプロ (人工腎臓・透析)</li> </ul>
診断機器	約 2,800 億 USD	約125億USD	約4.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>富士フイルム (X線・CT/MRI・超音波・IT)</li> <li>キヤノンメディカル (CT・MRI・超音波)</li> <li>シスメックス (血球計数・IVD)</li> </ul>
合計	約 6,050 億 USD	約290億USD	約4.8%	

## GS諸国に占めるシェア(治療機器/診断機器)

カテゴリ	世界全体市場規模 (2024-25年 推計)	日本企業売上 合計	市場 シェア	日本の主要メーカー
治療機器	約 750 億 USD	約 34億USD	約4.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>テルモ (約 9.5億 USD/インド・東南アジア)</li> <li>オリンパス (約 8.5 億 USD/東南アジア)</li> <li>ニプロ (約 7.5億 USD/インド・東南アジア)</li> </ul>
診断機器	約 530 億 USD	約 23億USD	約4.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>富士フイルム (約 11億 USD/インド・ASEAN)</li> <li>キヤノンメディカル (約 6.5億 USD/東南アジア、中南米)</li> <li>シスメックス (約 4.5億 USD/インド・中東)</li> </ul>
合計	約 1,280 億 USD	約 57億USD	約4.4%	

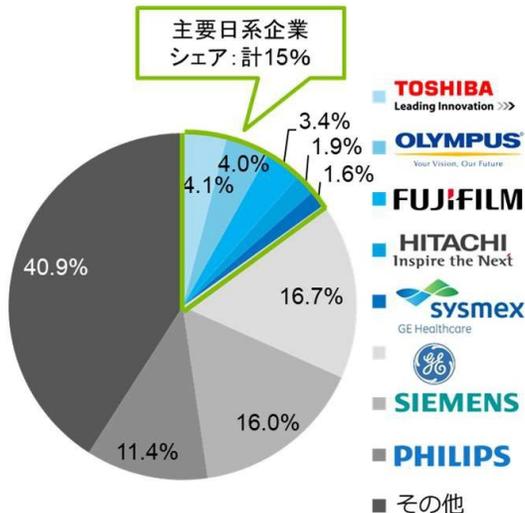
出所：MarketsandMarkets, 各社決算資料等による数値をもとに野村総合研究所作成

# (参考) 主な医療機器の世界シェア

- 診断機器分野は、比較的国際競争力を有する一方、中国系メーカーが市場を獲得しつつある。

## 診断機器

診断機器のメーカー別世界シェア

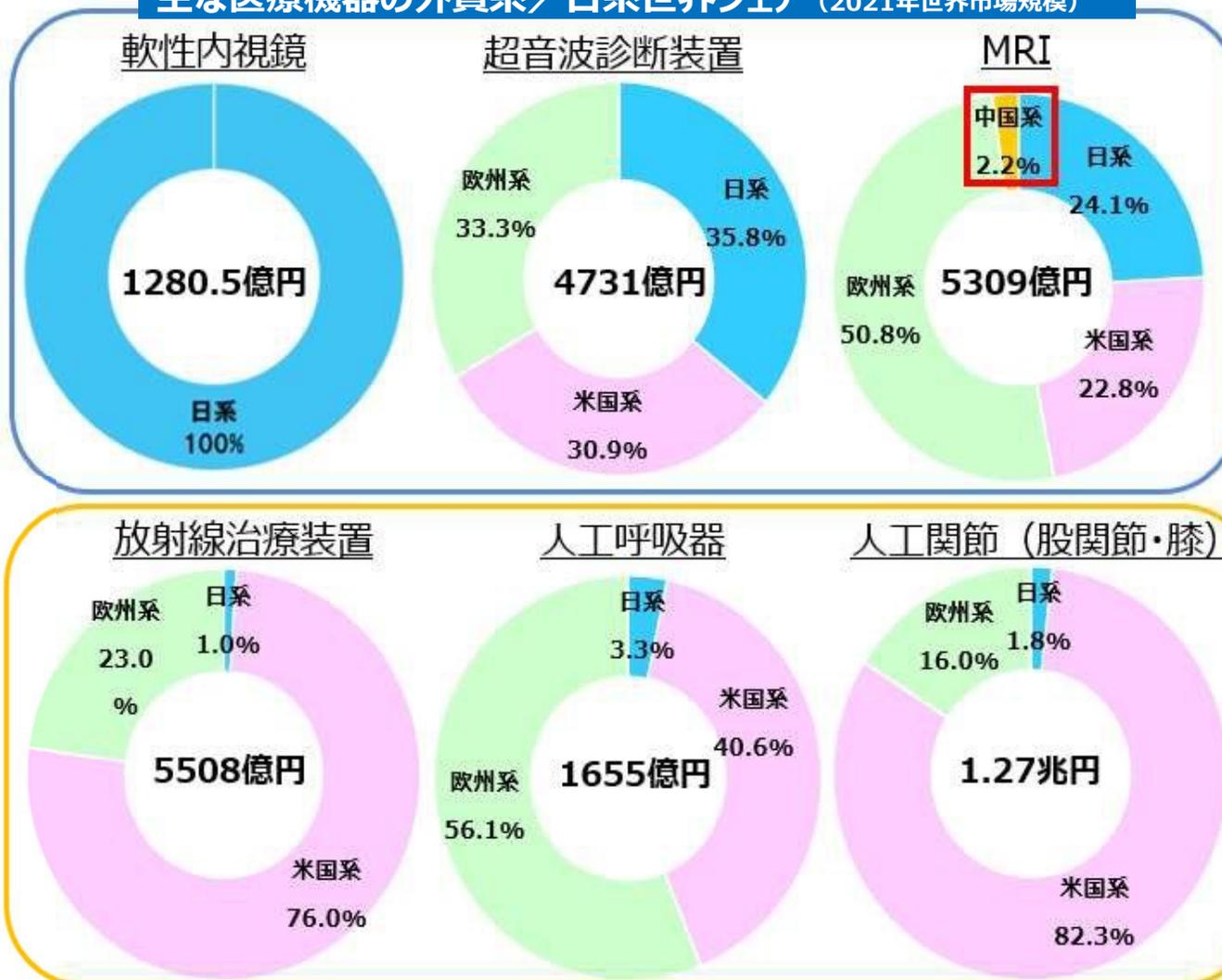


治療機器のメーカー別世界シェア

## 治療機器



主な医療機器の外資系／日系世界シェア (2021年世界市場規模)



出典)新エネルギー・産業技術総合開発機構「2022年度日系企業のITサービス、ソフトウェア及びモノの国際競争ポジションに関する情報収集」調査結果 (富士キメラ総研), TechNavio "2014-2018 Global Medical Device Market", 2014を元に経済産業省にて作成

# 日本の主要企業の動向・分析

- 日本が強みを持つ診断系機器は、海外市場においても一定シェアを有しているが、その他の日本の主要企業においても海外の売上が売上げの多くを占めている。これは、**日本の主要企業が海外市場を獲得することによって事業を成長・拡大**させていったといえる。
  - **富士フイルム**：AI画像診断システムやASEAN、インド等での健診サービス（NURA）展開。新興国および欧州を中心に診断領域の売上を拡大中。
  - **キャノンメディカルシステムズ**：CT装置が北米・欧州で好調を維持し、新興国でのミドルレンジ製品の拡販も進むことで海外売上比率が上昇中。
  - **テルモ**：北米での血液・血管内治療ビジネスが収益の柱となり、インド・ASEANにおいてもカテーテル等の治療機器需要を取り込み中。
  - **オリンパス**：圧倒的シェアを持つ消化器内視鏡と治療処置具が北米・欧州で堅調に推移し、中国市場の減速をカバー。

企業名	カテゴリー	医療機器・ヘルスケア事業売上推計（2023年度実績）	海外売上比率	海外売上高 推計	特徴
オリンパス	治療機器	約 9,800 億円	約 85%	約 8,300億円	消化器内視鏡の世界シェア7割超。
テルモ	治療機器	約 9,800 億円	約 78%	約 7,600億円	北米・欧州・アジアで成長。カテーテルが牽引。
富士フイルム	診断機器	約 6,940 億円	約 60%	約 4,160億円	※Bio CDMO等を除く、画像診断・内視鏡・IT機器の売上のみ抽出。
シスメックス	診断機器	約 4,600 億円	約 86%	約 4,000億円	血液凝固・免疫検査が伸長。
キャノンメディカルシステムズ	診断機器	約 5,540 億円	約 60%	約 3,300億円	北米・欧州に加え、新興国向けのCT・MRI販売が拡大。
ニプロ	治療機器	約 4,400 億円	約 45%	約 2,000億円	透析関連・血管内治療デバイスの海外生産・販売。
オムロン	診断機器	約 1,460 億円	約 73%	約 1,060億円	血圧計は海外売上が主力。ブラジル・インド等が成長。
朝日インテック	治療機器	約 1,100 億円	約 83%	約 900億円	ガイドワイヤーのグローバルニッチトップ。ほぼ海外売上。
日本光電	診断機器	約 2,230 億円	約 36%	約 800億円	米国およびアジア市場での患者モニター販売。
合計（その他含む）				約3.7兆円	

# 中国を代表する企業の動向

- Mindrayを除くと、日本企業の海外売上高に比する企業は少ない。中国主要メーカーの海外売上総額（約6,400億円）は、日本企業の約1/6規模に留まっている。一方、**診断系機器の領域において、中国製品の品質が急速に向上し、価格も低価格であることから、海外市場におけるシェアを伸ばしている。**

企業名	カテゴリー	売上高（2023年度実績）	海外売上比率推計	海外売上高	特徴
Mindray	診断機器	349.3億 RMB (約 7,500億円)	約 4 割	約 2,900 億円 (135.5億 RMB)	中国の医療機器メーカーで最もグローバル企業。生体情報モニタ・超音波が主力。北米・欧州・南米市場の他、グローバルサウス市場も得意とする。
MicroPort	治療機器	9.5億 USD (約 1,425億円)	約 5 割	約 800 億円 (5.3億 USD)	買収によるグローバル化を進めている。仏伊のCRM事業、米国の整形外科事業が海外売上の主体。売上の過半数が海外。
United Imaging	診断機器	114.1億 RMB (約 2,450億円)	約 6 割	約 360 億円 (16.7億 RMB)	急成長中の画像診断メーカー。東欧・インド等へのハイエンドCT/MRI輸出が伸びている模様
Lepu Medical	治療機器	79.8億 RMB (約 1,715億円)	約 8 割	約 215 億円 (10.0億 RMB)	ステント・検査キットが主力。COVID特需以降は海外売上は減少傾向。
Wondfo	診断機器	28.7億 RMB (約 615億円)	約 6 割	約 235 億円 (10.9億 RMB)	POCT（迅速検査キット）が主力。アフリカ・中南米での感染症検査に強みがある。
SonoScape	診断機器	21.2億 RMB (約 455億円)	約 4 割	約 200 億円 (9.4億 RMB)	超音波・内視鏡が主力。ロシア・南米など非西側諸国でシェアが高い模様。
Edan	診断機器	19.4億 RMB (約 415億円)	約 7 割	約 225 億円 (10.5億 RMB)	心電計・モニタが主力。OEM供給も含め海外比率が高い。
その他	治療機器／ 消耗品	Jafon, Yuwell, Weigao等	—	約 900億円	特定消耗品（血液灌流器）や低価格消耗品（注射器等）、家庭用機器の合算。
合計				約3.7兆円	日本企業（約3.7兆円）の約17%の規模

### インド

- **Siemens Healthineers**においてバンガロールに約200億円（1.6億ユーロ）を投資し新工場・R&D拠点を設立。ここで製造した普及価格帯CT「Somatom.go」やCアーム「Cios Fit」を、**東南アジア・アフリカ・南米へ輸出**している。
- **GE Healthcare**では、「Sustainable Healthcare Solutions」部門を設置し、インドで「**Affordable Innovation（手ごろな価格のイノベーション）**」として開発・製造した携帯型心電計（MACシリーズ）や幼児用ウォーマー（Lullaby）を**アフリカ等の低資源国へ展開**。
- **Medtronic**は、高額な心臓ペースメーカーに対し、**患者が分割払いで購入できるファイナンスモデル「Healthy Heart for All」**を2010年以降展開し、中間所得層への普及に成功している。

### アフリカ

- **Philips**において、ケニア等で「Community Life Centers (CLC)」を展開し、**一次診療のアクセス改善**に注力。携帯型超音波「Lumify」を活用し、搭載された遠隔通信機能（Reacts）にてエコー映像を共有しながら**へき地の助産師と都市部の専門医をリアルタイムで接続**。助産師が**遠隔地**の妊婦を診断できる仕組みを構築。
- **Abbott**は、マラリア・HIV・肝炎等の**迅速診断キット（POCT）**において**圧倒的シェア**を有し、公的機関と連携して感染症対策を支援。また、**ケニアの官民連携策「AMPATHパートナーシップ」**と連携して**慢性疾患（糖尿病・高血圧）ケア**の持続可能なモデルである**回転基金薬局（Revolving Fund Pharmacy）**を構築。

### インド

- **United Imaging**において近年、インド市場での稼働台数が急増。インド全土にネットワークを持つ大手診断チェーン（例：Mahajan Imagingなど）が、United ImagingのハイエンドAI搭載MRI「uMR Omega」を導入。競合（GE/Siemens）の同等機種より30~40%安い価格設定に加え、インド特有の「大量の患者を短時間でさばく（ハイスループット）」ニーズに対応したAI高速撮像技術が評価されている。
- **Mindray**では、インドの民間病院大手（Apollo Hospitals, Fortis, Max Healthcare等）のICUや手術室で、Mindray製のハイエンドモニタ「BeneVision Nシリーズ」や麻酔器の採用が標準化しつつある。同ハイエンドモニタのような欧米メーカーの独壇場だった「ハイエンド市場」でも、性能面で遜色ない製品を安価に提供することでシェアを奪っている。

### アフリカ

- **United Imaging**において、エジプト保健人口省が進める医療画像診断のデジタル化プロジェクトを通じて同社製のCT/MRIが大量に導入された。また、同社は、ケニアや南アフリカに「超音波トレーニングセンター」を開設。現地の医師に自社製品を使った診断技術が無償で教育することで、将来的なファン（ユーザー）を囲い込む戦略をとっている。
- エジプト、ケニア、エチオピアなどで、中国建設企業が手掛けた巨大病院プロジェクト（ターンキー方式）に、**Mindray**や**United Imaging**の機器が一括納入されるケースも確認される。
- 製造進出についても**Mindray**はエジプトで超音波装置製造を行うことを2025年に発表するなど動きが出始めている。

## (参考) 研究開発投資の比較

- 欧米企業：MedtronicによるR&D投資額は約4千億円と世界最大規模。手術用ロボットda VinciのIntuitiveはR&D比率が16.9%と突出。
- 日本企業：オリンパスはR&D投資額は売上対比で約10%（約1千億円）であるが、その他日本企業含めR&D投資額は欧米より低い。
- 中国企業：Mindrayは売上の10%をR&Dに回す方針。UIはR&D比率は2割を超える。

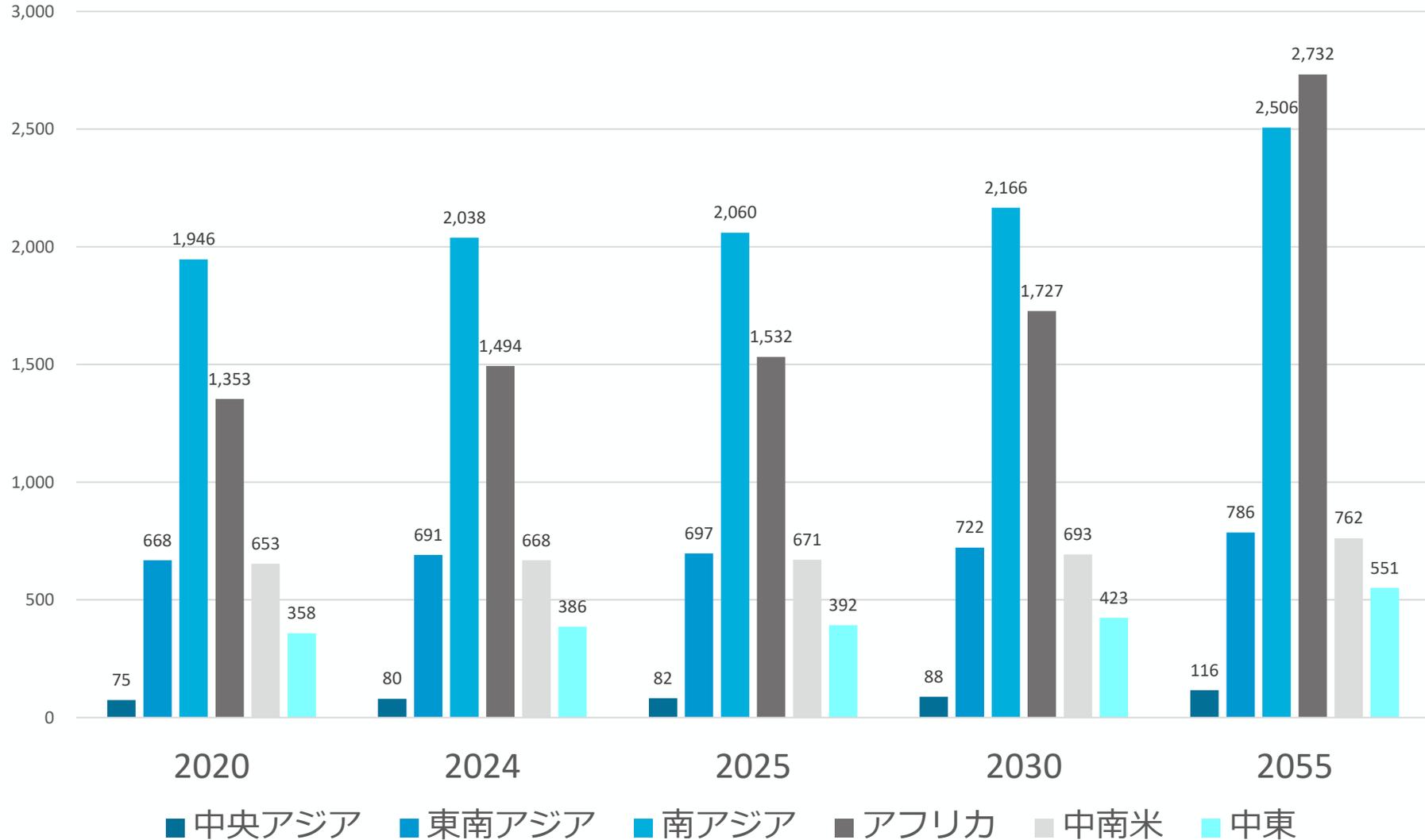
他国企業は研究開発投資を行っている。日本企業がこうした海外市場におけるシェアの維持・向上を諦め、いくつかの製品への研究開発投資を減少させれば、国内の質の高い医療機器の安定供給にも影響が生じかねない。

	企業名	売上高（概算）	R&D投資額（概算）	概算R&D比率（売上対比）
欧米	Medtronic (米)	4.9兆円 (\$32.4B)	<b>4,100億円 (\$2.7B)</b>	8.5%
	GE HealthCare (米)	2.9兆円 (\$19.6B)	<b>1,800億円 (\$1.2B)</b>	6.2%
	Siemens Healthineers (独)	3.6兆円 (216.5 億ユーロ)	<b>3,100億円 (18.4 億ユーロ)</b>	8.4%
	Intuitive Surgical (米)	1.0兆円 (\$7.1B)	<b>2,100億円 (\$1.2B)</b>	<b>16.9%</b>
日本	オリンパス	1.0兆円	1,040億円	10.4%
	富士フイルム (ヘルスケア)	1.0兆円	610億円	5.9%
	テルモ	0.9兆円	616億円	6.3%
中国	Mindray	7,000億円 (349億元)	750億円 (37億元)	<b>10%</b>
	United Imaging	2,100億円 (103億元)	450億円 (22.6億元)	<b>21.9%</b>

※ 為替レート：1ドル=150円、1ユーロ=170円、1人民元=20円で換算。データは各社の最新決算（2023-2024年実績または2025年見込み）に基づく。

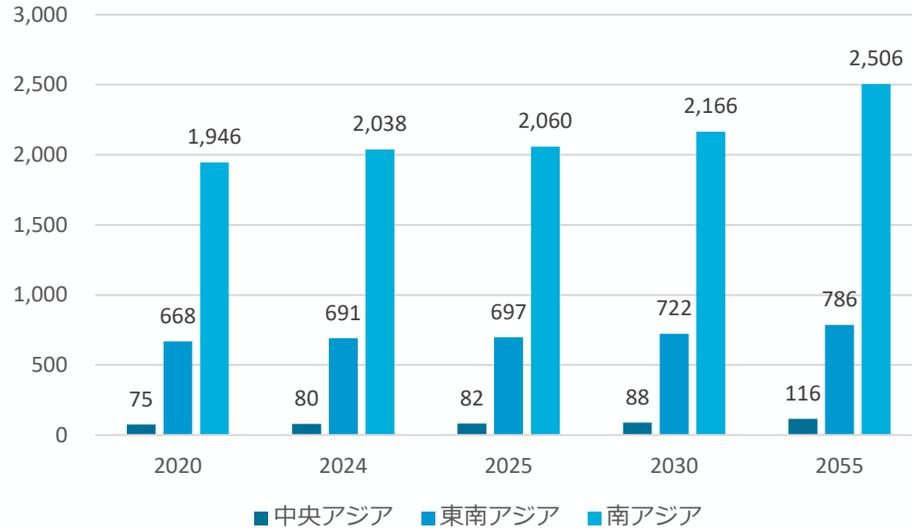
## 03. グローバルサウス各地域の動向

### エリア別の人口推移予測 (百万人)

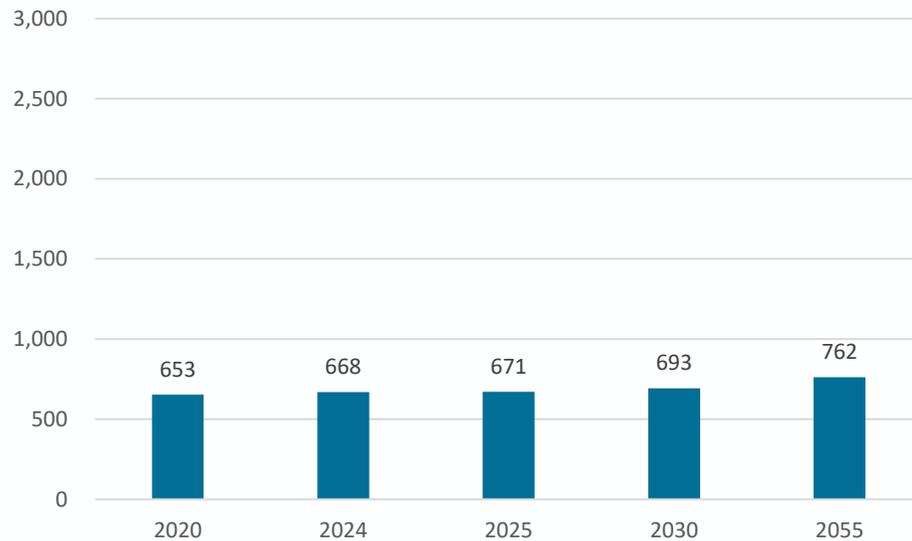


## エリア別人口の推移|概要|

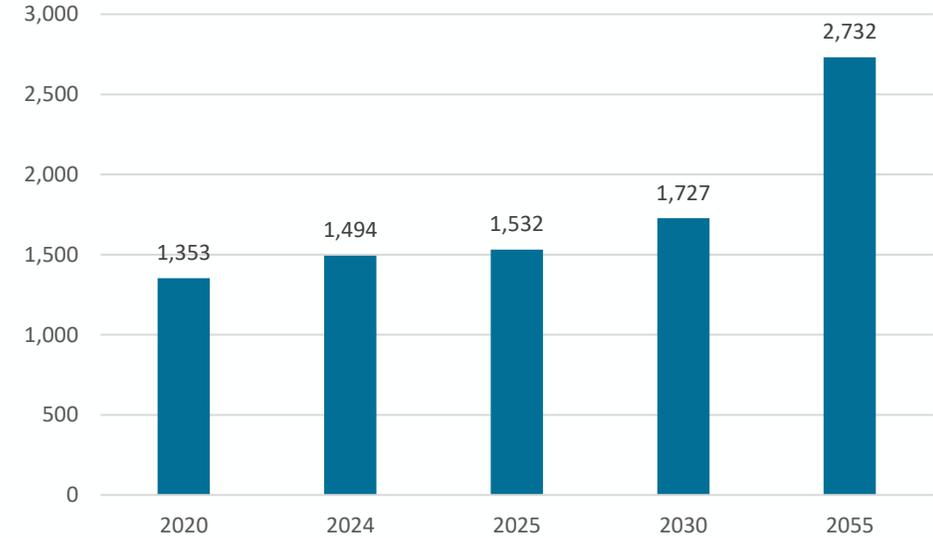
### アジアの人口推移予測 (百万人)



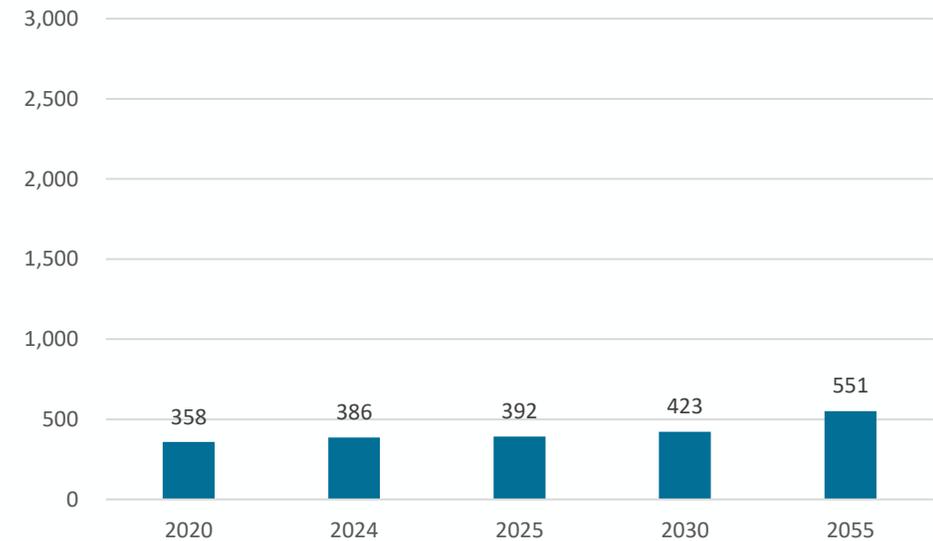
### 中南米の人口推移予測 (百万人)



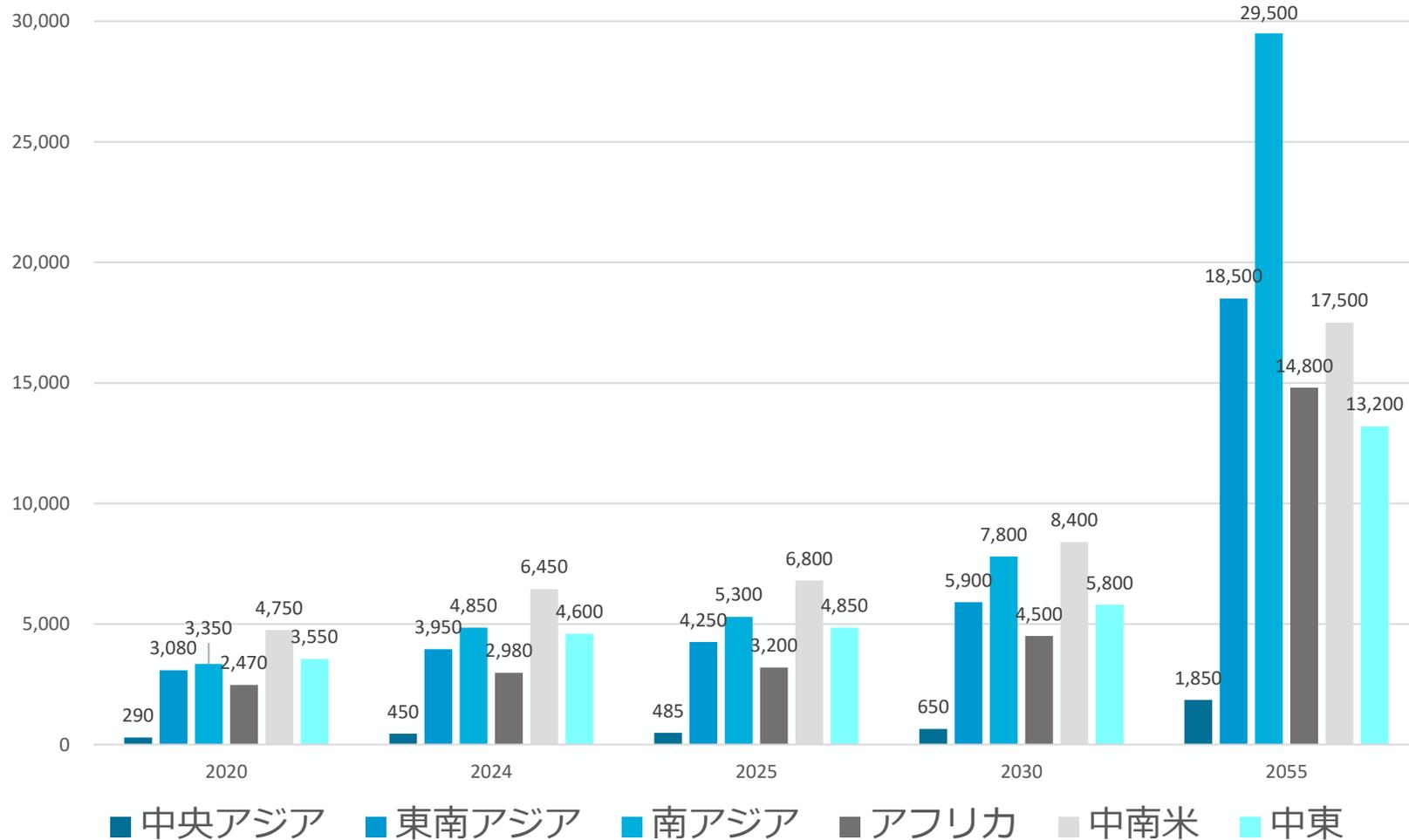
### アフリカの人口推移予測 (百万人)



### 中東の人口推移予測 (百万人)



### エリア別のGDP推移予測 (10億米ドル)

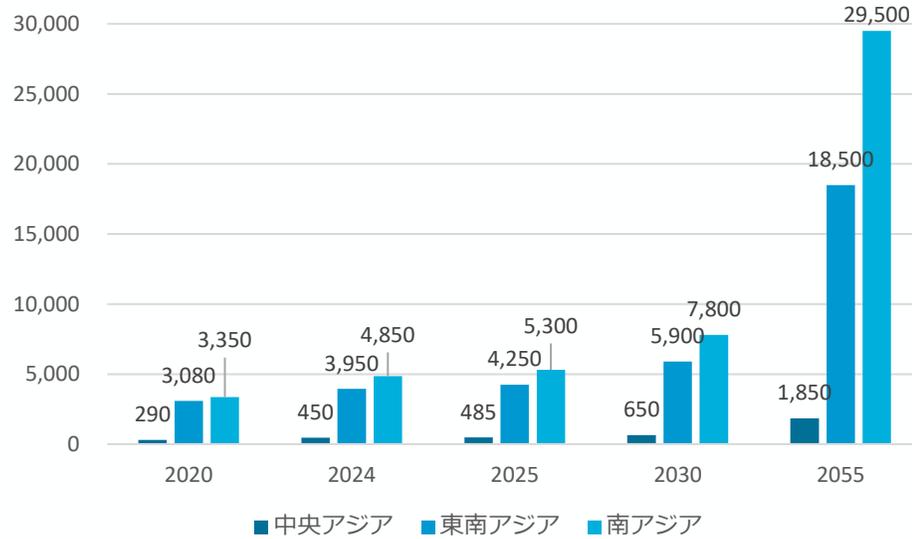


出所:

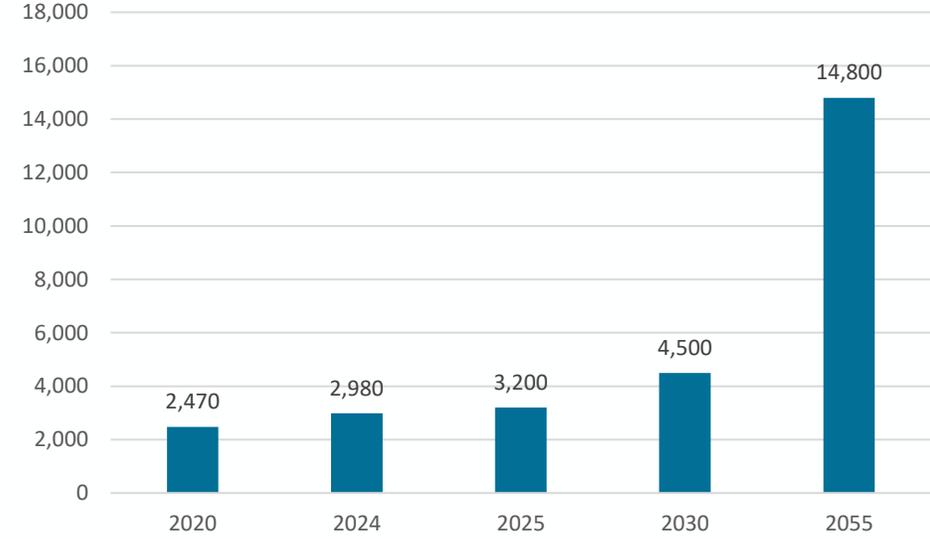
- ・ 2020-2030年: IMF World Economic Outlook
- ・ 2055年: OECD "Economic Outlook" をもとに野村総合研究所作成。

## エリア別人口の推移|概要|

### アジアのGDP推移予測 (10億米ドル)



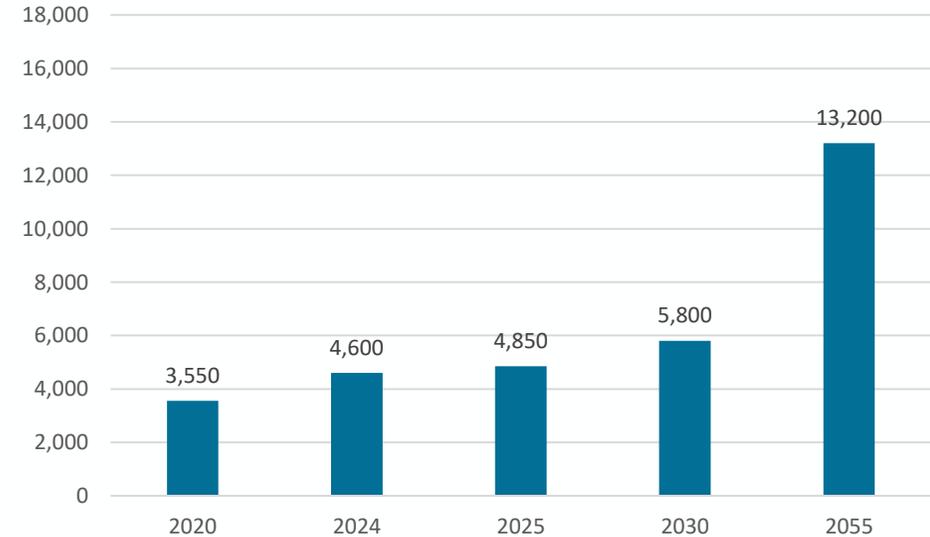
### アフリカGDP推移予測 (10億米ドル)



### 中南米GDP推移予測 (10億米ドル)

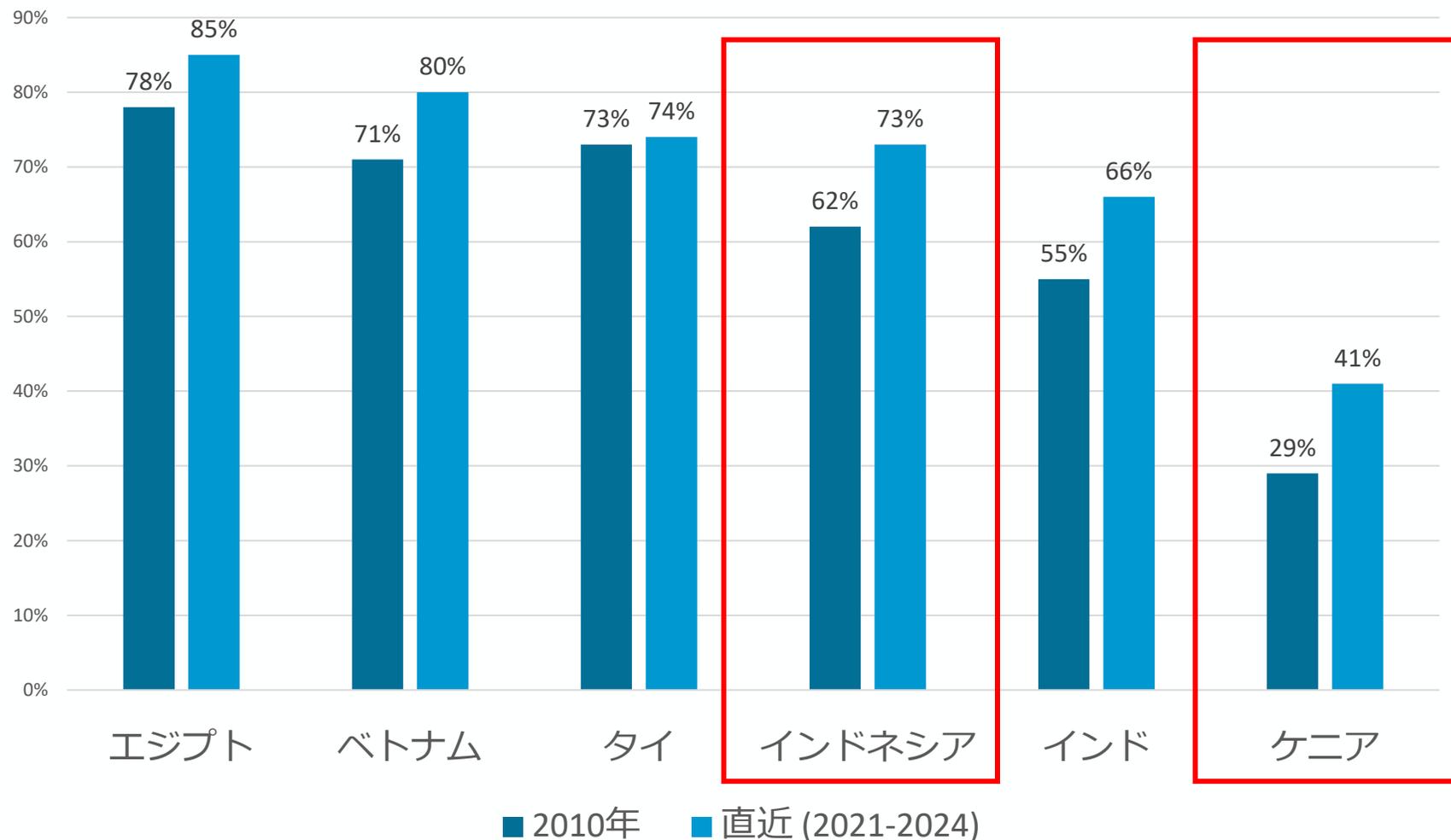


### 中東GDP推移予測 (10億米ドル)



# 疾病構造の変化

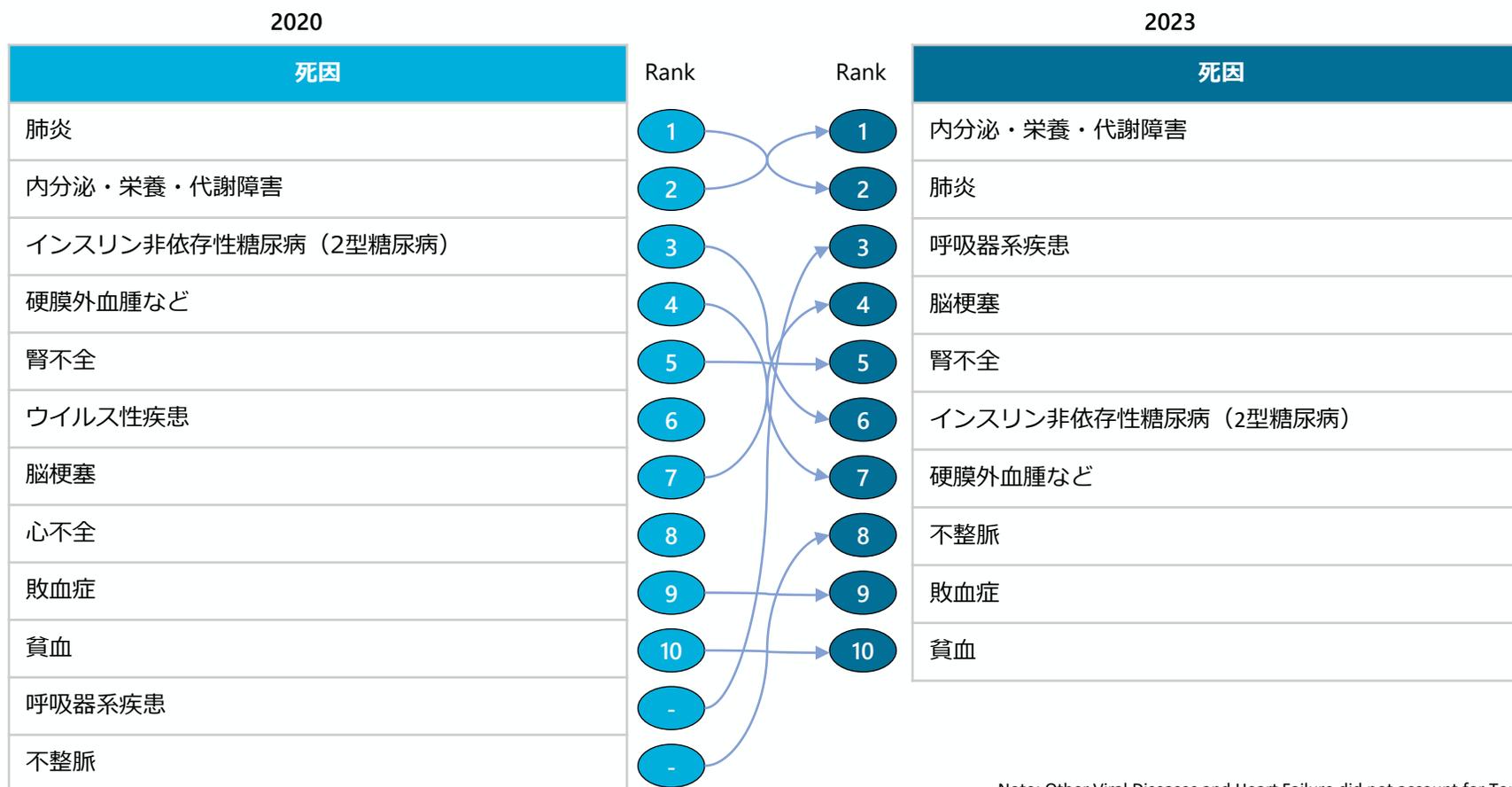
- グローバルサウス諸国で非感染症疾患の割合が高まっている。



## (参考) インドネシアにおける疾病構造

- 2020年から2023年にかけて、内分泌・栄養・代謝疾患が死因の首位となり、肺炎は2位に後退。また、呼吸器疾患は2020年には上位10位以内に入っていなかったが、3位に浮上。いずれにせよ、糖尿病・脂質異常症・高血圧関連と呼吸器関連の疾患が死因の上位

入院患者における死亡原因上位10位の動向 (2020 & 2023)



Note: Other Viral Diseases and Heart Failure did not account for Top 10 cause of hospital deaths in 2023  
Source: Vital Statistics Report 2019-2023, Central Bureau of Statistics of Indonesia

## (参考) ケニアにおける疾病構造

- 2020年から2024年にかけて、肺炎が死因の首位となった。がんは2位に上昇し、心血管疾患は3位に後退した。

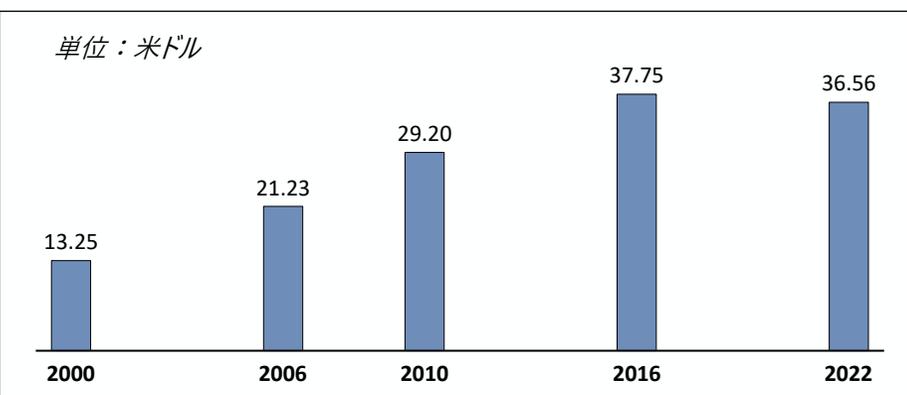
死因の上位推移 (2020 & 2024)



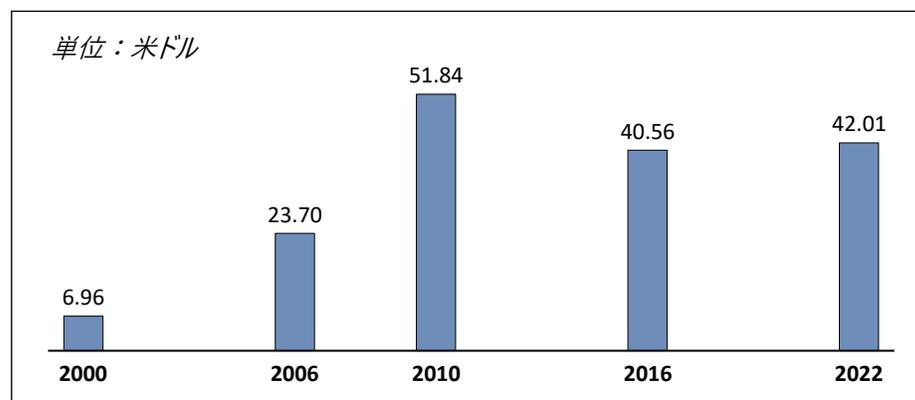
## (参考) アジア諸国における一人当たりの医療費支出の推移

- アジア諸国における1人当たり医療費（自己負担額）の水準は伸びている。ベトナムは、2022年において2000年の水準の10倍の74ドル。インドネシア、インド、タイは30~40ドル。

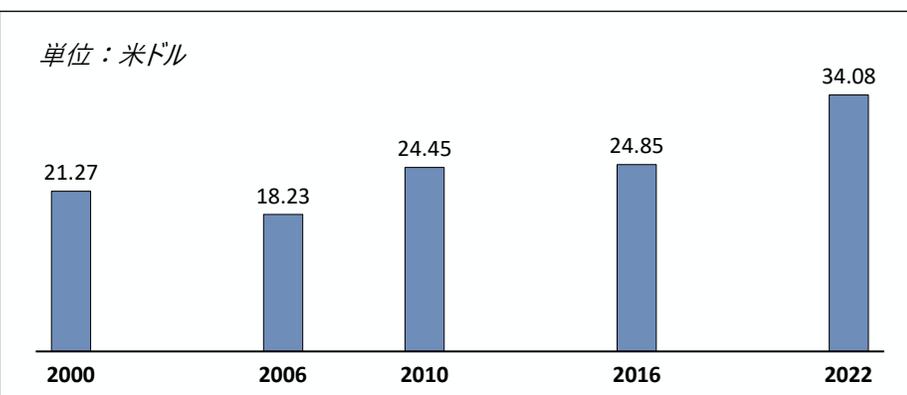
### インド



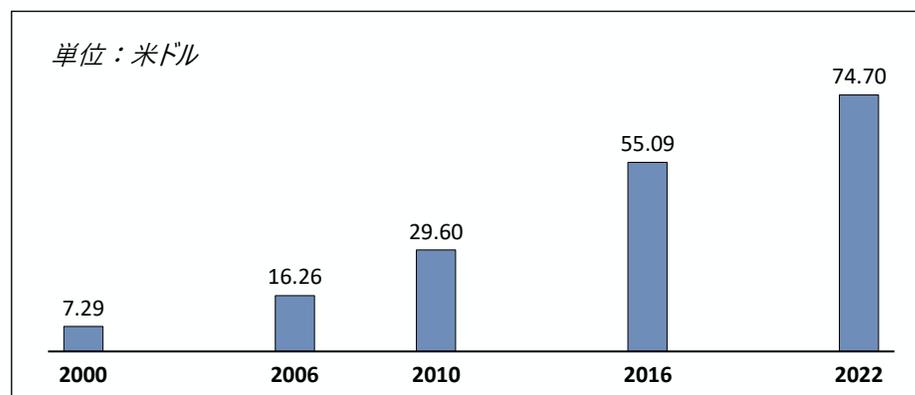
### インドネシア



### タイ



### ベトナム

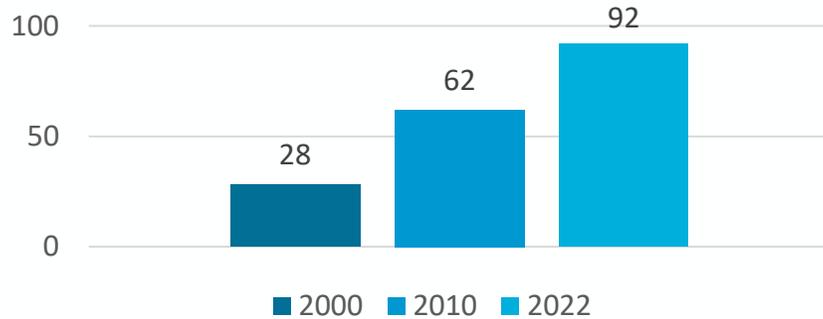


## (参考) アフリカ諸国における一人当たりの医療費支出の推移

- アフリカ諸国における1人当たり医療費（自己負担額）の水準も伸びている。南アは民間保険の普及と貧困層への公的支援により自己負担額は抑制傾向。エジプトとナイジェリアは自己負担額は医療費の半分を超え、かつ伸びも著しい。

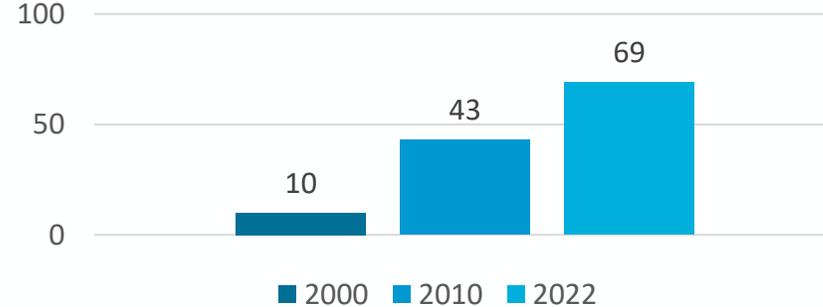
### エジプト

単位：米ドル



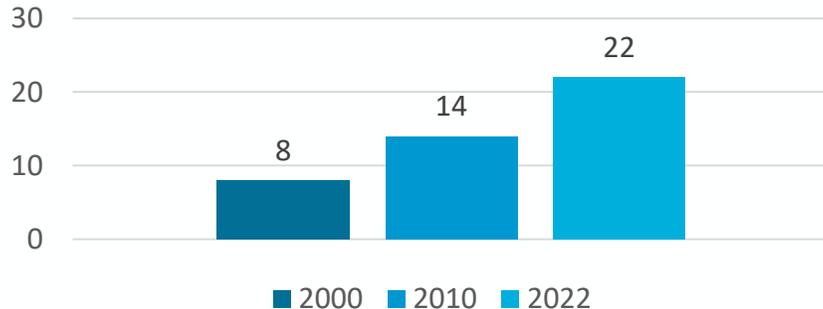
### ナイジェリア

単位：米ドル



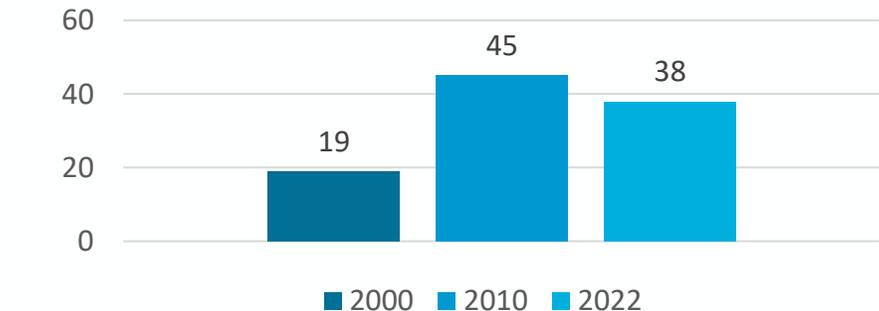
### ケニア

単位：米ドル



### 南アフリカ

単位：米ドル



## 04. 経済産業省の取組

# 参考：アジア・アフリカ健康構想

日本政府は、健康長寿社会の実現に向け、医療分野の研究開発や新産業創出等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、「アジア健康構想（AHWIN）」と「アフリカ健康構想（AfHWIN）」を推進しています。

## アジア健康構想



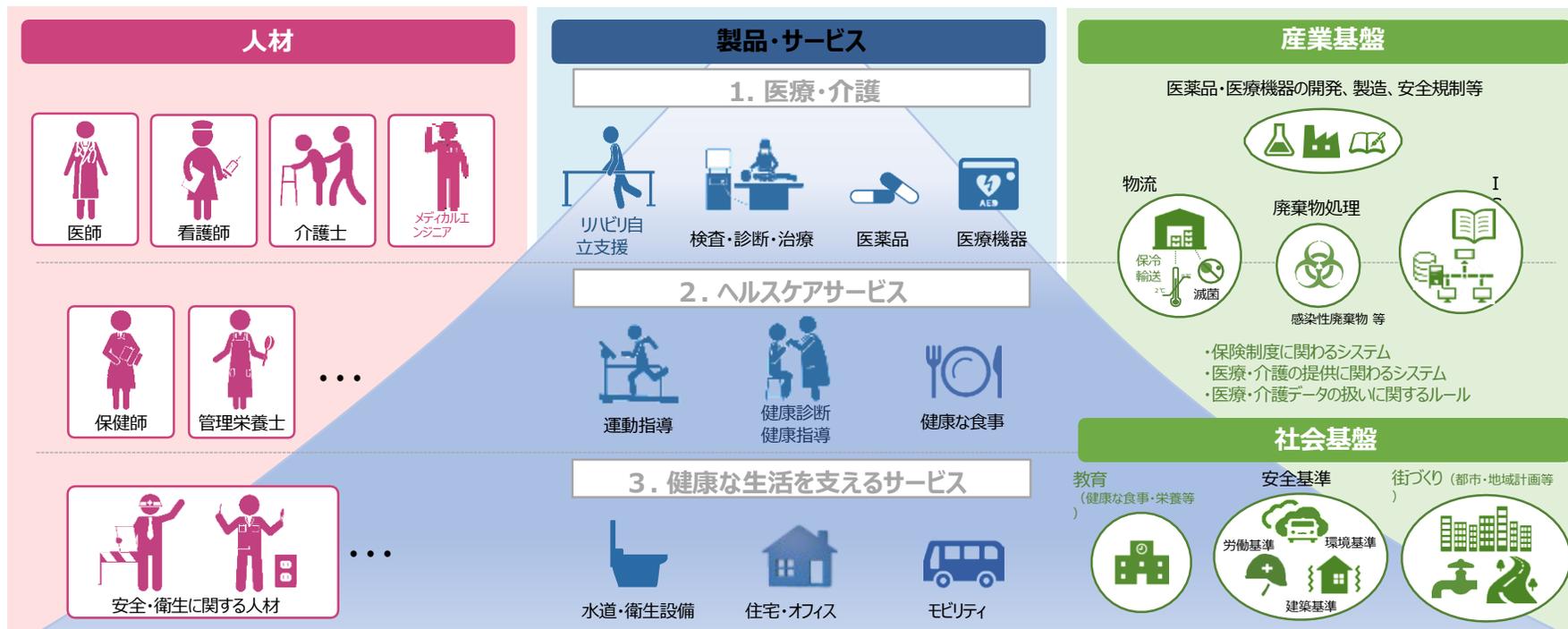
疾病の予防、健康な食事等のヘルスケアサービス、衛生的な街づくり等、裾野の広いヘルスケアの充実から、医療・介護の持続可能性の向上へ、好循環のサイクル創生への寄与します。

## アフリカ健康構想



基礎的なインフラの整備や、公衆衛生への理解増進、栄養教育等、地域特性を踏まえ、公的セクターによる支援と自立的な民間の産業活動との多角的な開発システムの形成に貢献します。

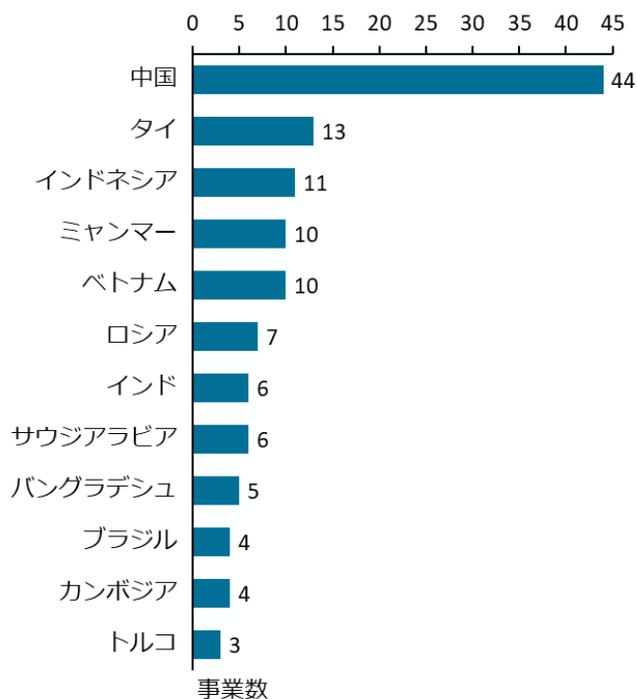
バランスのとれたヘルスケアの実現イメージとして、日本を代表する“富士山”の形に見立て、裾野の広い保健医療サービスの充実に取り組みます。



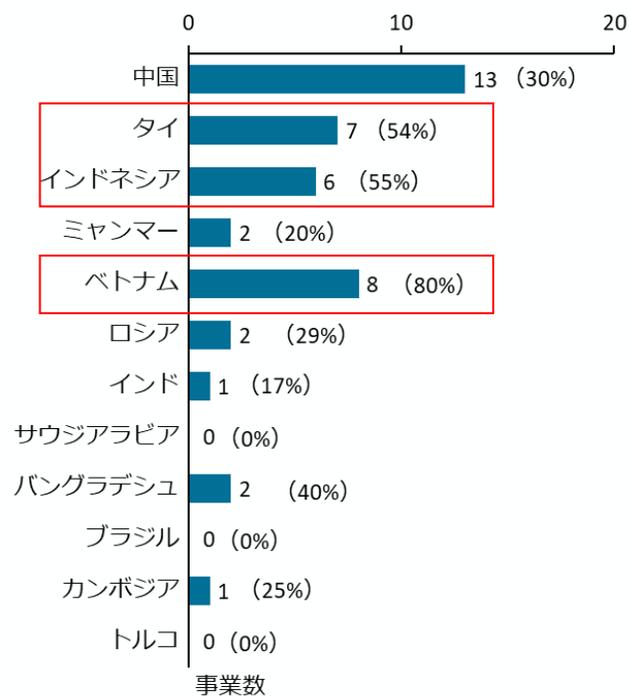
# ヘルスケア産業国際展開推進事業費補助金

- これまで**累計207件**、**総額44億円**の支援を実施。病院輸出のような箱物展開が当初は多かったものの、近年は個別の機器・製品・サービス輸出にトレンドが変化。うち**21件**は**単年度黒字化**。
- 採択案件の単年度黒字事業化率は**10%程度**であり、現地での事業の実現可能性/収益性の見通し確度を高める必要がある。令和5年度以降、GS補助金と支援領域が重複している。

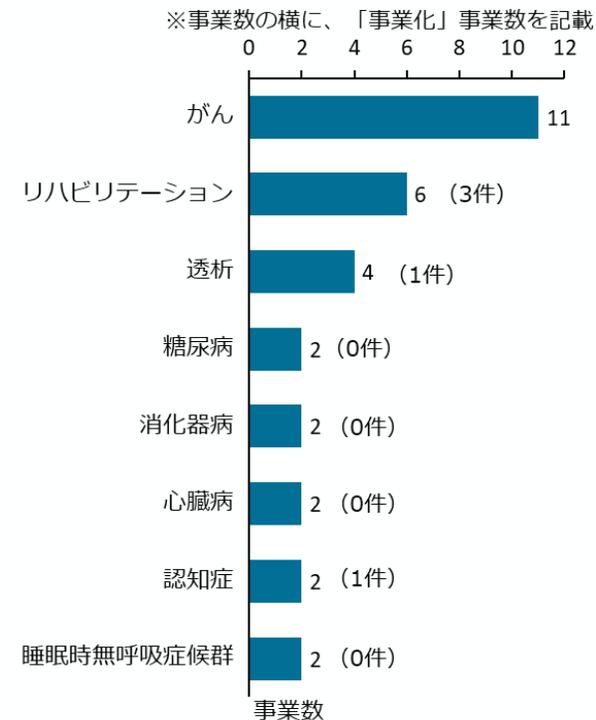
国別の全事業数



国別の「事業化」事業数



疾患別の事業数



対象：2012年～2023年

※なお、国別事業数と疾患別事業数の合計は一致しない。(疾患別事業ではないものも存在するため)

※ここでの「事業化」とは、「1.事業化(単年黒字化未達成)」と「1+.事業化(単年黒字化達成)」のステータスを持つ事業と定義

# (参考) GS補助金実績 (ヘルスケア領域)

- 令和5年度補正以降、「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」が創設され、ヘルスケア分野での採択案件はこれまでに**39件(採択辞退、中止を除く。)**の事業を採択。
- 予算規模は、**1083億円の内数(2023年度補正)**、**1500億円の内数(2024年度補正)**。
- ヘルスケア分野の採択数は**全体の1割強**を占める。

## インド (14件)

- 義足製造DXソリューション (小規模・大規模)
- 生化学検査体制整備によるNCD重症予防
- 近視進行抑制普及
- 最新AI を駆使した早期メンタルヘルス状態検知
- カテーテルシステム普及・商業化
- 生活習慣病重症化予防PF実現
- 乳房用PET普及
- 「日本型健康経営」モデル輸出
- 遠隔リハビリテーション実証調査
- 超微量・局所投与デバイス
- 日常生活健診データに関する調査事業
- AI活用によるICU向け情報システム・患者管理システム
- 内視鏡の日本式感染管理システム移転
- 心疾患予防モデル調査

## ベトナム (4件)

- 救急外来と重症病棟を対象とする遠隔患者モニタリング実証事業
- 大規模工業地帯における労働者の健康管理及び健康経営普及実証事業
- 動画解析AI技術を活用した日本型発達障害児支援システムの実証事業
- 日本式病理検査センター設立PJ調査事業

## その他ASEAN (7件)

- 健診センターの展開を通じたAI健診イノベーション実証事業
- 介護リフト・移動、移乗、歩行支援機器上市実証
- 医療関連データ等のクレンジング・分析によるデータヘルスソリューション開発・導入調査
- 慢性疾患の予防等に向けた個別最適化介入サービス展開調査
- 糖尿病性足病変管理DX導入可能性調査
- AI健康アプリによる 糖尿病等生活習慣病の医療費削減効果実証
- 医療ソーシャルワーカー事業の普及/医療・介護商品・サービスの販売拡大調査

## アフリカ (6件)

- X線画像検査および体外診断用機器を活用した巡回検診の実証
- 鎌状赤血球症の包括的ケアパスウェイ確立実証
- AI駆動型感染症リスク評価プラットフォーム導入
- 母子保健DXプラットフォームを活用した産前検診の普及・商業化実証
- 妊産婦向け統合型モバイル母子手帳アプリ調査
- 日本発抗菌薬・衛生用品の適正使用に向けたDX活用

## インドネシア (4件)

- ヘルスケアデータ分析による医療費適正化
- クラウド型AI画像診断PF
- 介護人材循環DX プラットフォーム構築
- 電カル・妊産婦向けアプリを使った母子保健医療課題解決

## 南米 (1件)

- 遠隔診療支援パッケージを活用したモバイルスクリーニング事業に係る実証事業

# MExx構想の振り返り

- 日本の医療機器を現地に定着させるためには、製品のライフサイクルごとの課題を踏まえた、現地医学会、自治体、パートナー企業等の多様な関係者による助言や支援、自発的取組が不可欠。
- そのため、国際機関（ERIA）と連携し、産官学医連携機関であるMedical Excellence JAPAN（MEJ）と同様な組織を各国に整備することで、キーパーソンとの連携強化、現地医療水準の向上も見据えた事業環境整備などを図る（=MExx構想の推進）

2022年

2023年

2024年

2025年



✓ハノイ医科大学病院とMOU締結（2022.08）

✓フォーラムの開催  
第1回「がん検診」（2023.3）  
第2回「NCDs」（2023.8）  
第3回「高齢化・介護」（2023.10）

✓フォーラム開催・個別PJの組成  
第4回「医療DX」（2024.6）  
・臨床評価拠点（バクマイ病院）

✓個別PJの組成・受注機会の創出に注力化  
108軍事病院とMOU締結（2025.09）  
私立病院への入札機会を創出



✓2019年～2022年の活動  
MExx構想初期（2019年）より体制構築を試みたものの拠点設立に至らず。

✓ワークショップ開催  
第1回「医療DXを通じた急性期医療」（2023.03）

✓連携先とのネットワーク強化  
CIIヘルスケアサミットへの参加（2024.12）

✓連携先とのネットワーク強化  
日本企業向けセミナー（2025.04）  
ビジネスマッチングイベント（2025.06）  
CIIとのMOU締結（2025.11）  
CIIヘルスケアサミット（2025.11）



✓ME Thailand立ち上げ・フォーラムの開催  
第1回「高齢化」（2024.9）  
第2回「ウェルネス」（2025.3）

✓民間病院との連携・戦略策定  
BDMSとMOU締結（2025.11）  
本MOUに基づく中長期的な連携方法の具体化

# (参考) ミッション派遣・招へいミッションの実施

## ミッション派遣 (ケニア)



- 計3日間のプログラムにて、ケニアでの官民ミッションを実施。
- ケニアの機関（国際機関、規制機関、医療機関、NGO等）との面談を実施。
- また、内閣官房との共催で「1日日本病院」を実施したほか、参加企業の希望により個別面談を実施。

### 参加企業

- 日本電気株式会社 (NEC)
- メロディ・インターナショナル株式会社
- 朝日インテック株式会社
- 豊田通商
- 富士フイルム株式会社
- シスメックス株式会社
- 栄研化学株式会社
- 株式会社アルム (一部オンライン参加)

### 招へいミッション

- 官民ミッションで手応えのあった現地機関またはミッション参加企業が要望する現地機関のKOLを日本に招へい。
- KOLと企業個別面談を設定し、メロディ・インターナショナル株式会社、豊田通商株式会社、テルモ株式会社、朝日インテック株式会社、NEC、富士フイルム株式会社を訪問。

### 招へい者

所属機関	役職
Ministry of Health	Head of Digital & Pharmaceutical Technology
Aga Khan University Hospital	Interventional Cardiology
Aga Khan University Hospital	Consultant Radiology
MP Shah Hospital	Head of Radiology
The Karen Hospital	CEO

## ミッション派遣 (ガーナ)



- 計3日間のプログラムにて、ガーナでの官民ミッションを実施。
- ガーナの機関（医療機関、国際機関、研究機関、業界団体等）と面談を実施。
- 面談者は、実務者レベルから政府高官まで幅広くカバー。

### 参加企業

- オリンパス株式会社
- SORA Technology株式会社
- 朝日インテック株式会社
- テルモ株式会社
- 富士フイルム株式会社
- シスメックス株式会社
- 株式会社アルム
- キヤノンメディカルシステムズ株式会社
- 日本光電工業株式会社
- 日本電気株式会社 (NEC)

### 招へいミッション

- ケニア、ガーナ、エジプトのKOL（医療機関経営層、医師、政府高官）を日本に招へい。
- KOLと企業個別面談を設定し、富士フイルム株式会社、オリンパス株式会社、キヤノンメディカルシステムズ株式会社、テルモ株式会社、朝日インテック株式会社、シスメックス株式会社、栄研化学株式会社、日本光電株式会社、NECを訪問。

### 招へい者

	所属機関	役職
ケニア	Aga Khan University Hospital Nairobi	Consultant Interventional Cardiologist
	Kenyatta National Hospital	Head of Department, Radiology
ガーナ	University of Ghana Medical Centre	Director of Medical Affairs
	Korle Bu Teaching Hospital	Acting Chief Executive / Director of Medical Affairs
	Ghana Ministry of Health	Head of Biomedical Engineering Unit
エジプト	Ain Shams University Hospital	CEO
	Unified Procurement Authority (UPA)	Advisor of Director for Medical Equipments

# (参考) 医療に関する国別概要情報 (カントリーペーパー)

- 新興国等の医療事情の概要を簡潔にまとめたレポートを事業者のニーズが高い国を中心に作成し、経済産業省HP「ヘルスケア国際展開ウェブサイト」にて情報発信。公的保険制度や、医療機器・医薬品の規制、業界構造など網羅的に記載。現在、21か国作成。

## カントリーペーパー作成国一覧

アジア	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、中国
中東・アフリカ	エジプト、ガーナ、ケニア、サウジアラビア、トルコ、ナイジェリア、南アフリカ共和国
その他地域	ブラジル、メキシコ、ロシア

## カントリーペーパー詳細 (例: インド)

### 目次(1/2)

<b>一般概況</b>			
基本情報	...	4	各州における伝統医学医療機関
経済			医療従事者
人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成	...	5	現地の臨床工学技士や理学療法士などの資格の有無
都市化率、上位5都市の人口	...	6	
GDP、GDP成長率、一人当たりGDP	...	7	<b>制度</b>
インフレ率・為替レート	...	8	公的保険制度
規制			民間保険制度
外国投資法	...	9	インドにおける保険制度
会社法	...	10	保険会社
外貨持出規制	...	11	インドにおける医療関連促進制度
経済特区	...	12	保険に関する制度・行政体制
<b>医療関連</b>			医薬品規制
医療・公衆衛生			FDI規制緩和
健康水準および医療水準	...	14	臨床試験に関する制度
医療費支出額	...	15	医療機器を輸出する際のステップ
各州における医療機関ごとの医療費支出額	...	16	医療機器を輸出する際の留意点
疾病構造・死亡要因【大分類】	...	19	輸入側の手続き
疾病構造・死亡要因【中分類】	...	20	医療機器のラベリング
疾病構造・死亡要因【小分類】	...	21	医療機器への関税
医療機関 - 医療機関区分と施設数・病床数の推移	...	22	中古の医療機器に対する規制
医療機関 - 公的医療機関	...	24	医療情報・個人情報保護、データサーバーの置き場に関する法規制、ガイドライン
医療機関 - 民間医療機関	...	25	医療現場で使用される言語に関する情報
各州における医療機関構造(公的医療機関)	...	26	ライセンス・教育水準
			医師の社会的地位
			外国人医師のライセンス
			医学会

### 目次(2/2)

<b>医療関連(つづき)</b>			<b>歯科</b>
医療サービス			市場規模
市場規模	...	60	その他
医療機器			デジタルヘルス関連
市場規模	...	61	オンライン診療の主要プラットフォーム
分野別医療機器の市場規模	...	62	学会および業界団体
分野別医療機器の市場成長要因と市場動向	...	63	医薬品・医療機器関連イベント
輸出入額	...	67	外国人患者受入/医療渡航
今後、高い需要が見込まれる医療機器	...	68	
業界構造 - 主要メーカー(日本企業以外)	...	69	<b>政策動向</b>
業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)	...	70	主な医療関連政策、IT活用促進に向けた政策動向
業界構造 - 日本企業の動向	...	73	医療関連政策の将来動向
業界構造 - 流通(医療機器)	...	74	
医薬品			<b>日本との関わり</b>
市場規模・輸出入額	...	75	外交関係
業界構造 - 日本企業の進出状況(現地法人)	...	76	経済産業省の主な医療国際化関連事業
業界構造 - 流通(医薬品)	...	78	外務省の主な医療国際化関連事業
介護			厚生労働省とインド保健省の協力覚書(MOC)締結状況
市場規模	...	79	厚生労働省が関係するその他の協力覚書(MOC)締結状況
業界構造 - 日本企業の進出状況	...	80	厚生労働省の主な医療国際化関連事業
			文部科学省の主な医療国際化関連事業
			JICAの主な医療国際化関連事業
			AMEDの主な関連事業
			JETROの主な医療国際化関連事業

# 医療機器産業ビジョン研究会について

- 医療機器産業は、安定供給リスクの顕在化やデジタル技術を活用した医療機器の登場等、新たな課題と可能性に直面。そうした中、令和4年5月に政府として医療機器基本計画を改定。計画に盛り込まれた施策の具体化と早急な実施が求められている。
- ①医療機器基本計画の施策の具体化に加え、②医療機器産業を巡る諸課題等を整理し、産業競争力強化の観点から、その課題に対応する方策を検討するため、医療機器産業ビジョン研究会を設置。

## 政府：医療機器基本計画（第2期）

- 有効で安全な医療機器の迅速な実用化等により国民が受ける医療の質を向上させることを目的に、医療機器の研究開発及び普及の促進に関する施策の基本方針、医療機器関係者が取り組むべき事項を定めるもの。
- 「国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する法律」に基づき、平成28年5月31日に第1期基本計画を閣議決定。新型コロナウイルス感染症の感染拡大、SaMDを代表する新たなカテゴリーの医療機器の登場等の医療機器産業を取り巻く環境の変化を踏まえ、令和4年5月31日に第2期基本計画を策定。

経済産業省の具体的な取組への落とし込み

## METI：医療機器産業ビジョン

現在及び将来の医療機器産業を考える上で不可欠である、

- 産業構造
- 価値の源泉
- 経済安全保障・国際展開

の論点で議論を行い、経済産業省としての更なる取組具体化のため、医療機器産業ビジョンを構築



# (参考) 関連政府文書

## ● 経済財政運営と改革の基本方針2025

(国際保健の推進) WHOや世界銀行と連携し、低・中所得国の保健財政の強化に向け、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)に関する世界的拠点として日本にUHCナレッジハブを設置し、UHCの実現に向けた取組を加速するなど、インド太平洋地域等での国際保健に戦略的に取り組む。「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ(トリプル・アイ)」を通じ日本企業の国際展開後押しと国際貢献を実現する。ERIAと連携した外国医療人材育成、医療インバウンドを含む**健康・医療・介護関連の国際展開**、低所得国を中心にした感染症対策や保健システム強化等の国際保健課題対策に係る貢献を促進する。

## ● 健康・医療戦略

○ アジア健康構想・アフリカ健康構想・「グローバルヘルス戦略」の一体的な推進 アジア健康構想・アフリカ健康構想・「グローバルヘルス戦略」を一体的に推進し、**アジア・アフリカ等を中心に我が国の健康・医療関連産業の国際展開を図るとともに、産学官医の現地キーパーソンと連携した枠組みの整備**も進め、国際機関、官民連携基金等との協力や多様なステークホルダーとの連携、国際公共調達への参入拡大、インパクト投資等の推進による国内外での健康・医療分野への官民合わせた資金循環の拡大、規制調和の推進等に取り組む。また、我が国の医療の発展や医療機関の経営力向上等に資する医療インバウンドの受入れ拡大を図る。

## ● 国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する基本計画

### 【国際展開に積極的に取り組む日本企業の増加】

○ 総合的かつ計画的に実施すべき施策

<新興国・途上国の医療ニーズと日本の医療機器産業のマッチングによる展開支援>

✓ 日本企業は、日本の市場に合わせて医療機器を開発する傾向がある一方、国際展開に当たっては、相手国のニーズを汲んでいくことは重要である。**日本企業が相手国の医療の実情やニーズを十分に把握・理解できる機会の充実**に引き続き取り組み、先進国とともに新興国・途上国の医療ニーズに適した医療機器の研究開発・展開につなげる。[◎厚、◎経]

<国際展開支援における業界団体と行政の連携強化>

✓ 医療機器・技術・サービスの国際展開に当たっては、個社の自助努力では解決できない課題も多く存在する。そのような課題の解決に当たっては、行政による政策的対応のほか、業界団体としての活動や民間企業同士が連携して対応することも有効かつ重要である。昨今、医療機器関連企業同士が連携してビジネスの実情や課題を踏まえて内外政府等に様々な提案や働きかけを行う、医療界や製薬、介護等の他産業との連携によってイノベーションの創出やサービスの高度化を図る、**海外の医療関連産業界や医療界等とのネットワークを強化**する等の活動が展開されており、このような民間主導の活動をはじめ、産業界の自発的・意欲的な取組を強化するとともに、産業界と行政の一層の連携を図る。[◎厚、◎経]

<個別企業に対する国際展開の支援機能の強化>

✓ 日本企業が有する医療機器・技術・サービスの国際展開を推進するため、将来的に、革新的な事業成果や市場の拡大につながることで、現地の医療水準向上に資すること等が見込まれる事業に係る個別企業への事業化実証支援や相談支援等、個別に適切な支援を提供する体制の構築に取り組む。[◎厚、◎経]

<産業界ではアプローチが困難な情報や企業間で共有が困難な情報の収集・共有>

✓ 国際展開を推進する上で必要な情報の中には、情報の量・性質等の観点から産業界のみで収集困難な情報や、個社で収集できた場合でも、当該情報を産業界全体で共有することが有益であっても、個社内部に留まり形式知として共有されないといった実態もある。そのため、**産業界からの相談・要望を踏まえ、行政が国際展開に資する情報を収集・整理し、産業界全体で共有できるように取り組む**。[◎厚、◎経]

<販路開拓の支援>

✓ 特に中小企業にとっては、自社で海外支社を持って販売・メンテナンス等の対応を行うことは難しく、現地の有力な医療機器代理店との連携を後押しする取組が必要である。**商談会の実施や展示会への出展支援等、販路開拓の支援に引き続き取り組む**。[◎経]

✓ 医療機器の販売においては、現地の薬事登録はもちろんのこと、**各国における医療機器の輸入・販売に必要な手続き(ライセンスの申請方法等)や、調達プロセス等の情報を正しく理解したマーケティング活動が必要**であり、そうした活動が可能となるような支援に引き続き取り組む。[◎経]

## 05. 検討会の方向性・論点

# 検討会の方向性

- 医療機器産業は、今後も市場拡大が見込まれる成長産業である。依然として、米国市場が主要なマーケットであるが、今後、グローバルサウス諸国の市場拡大が見込まれる。
- 日本企業は、世界市場において健闘しているが、それは、日本企業が優位性（開発力、地盤、ニッチトップ）を持っていたことによるものである。
- しかし、今後市場拡大が見込まれるインド・アフリカは、日本企業の優位性があるわけではなく、中国企業が既に展開を進めており、遅れを取る可能性がある。
- 日本の主要企業の売上げの内訳を見るに明白であるが、日本の医療機器産業の発展のためには、海外市場シェアの維持若しくは拡大が必須。
- 一方、海外市場の獲得は、一筋縄ではいかず、台頭する中国やインドに負けないためには、企業努力だけでなく、政府による支援が必要。
- 世界全ての国において網羅的に支援をすることは現実的ではなく、効果的でもないため、注力すべき地域・領域を特定し、かつ、現地ニーズ（保健課題や性能等）に応じた日本のサービスを提供する必要がある。
- 本検討会では、日本のヘルスケアサービスの海外展開を促進すべく、地域・領域を特定し、どのような施策がより効果的な海外展開につながるかを議論する。

# 論点

## ① グローバルサウス諸国への展開にあたっての課題感・必要な政府支援

- 新興国市場に特有の共通した課題はあるか。
- 企業規模/事業領域<医療的特徴（診断系/治療系）・ビジネス的特徴（医療技術系/素材系）>ごとに直面する課題は何か。

## ② 既存施策に対する意見

## ③ 検討会の方向性に対する意見・国の絞り方

- 注力すべき地域・事業領域を特定し、議論を進めていくことでどうか。
- 人口やGDP等を踏まえると、特に東南アジア、南アジア・中東、アフリカ地域の市場ポテンシャルが高いと考えるが、これらの地域について次回以降取り上げていくことでどうか。
- そのうえで、注力すべき国・事業領域の絞り方について、以下を参照しながら進めることでどうか。
  - A：人口・GDP等の経済データおよび疾患構造等の定量的なデータ
  - B：現地の医療・健康課題及び政府方針等の定性的なデータ

## ④ 次回以降、各地域において取り上げるべき論点の洗い出し

- 地域各論として、東南アジア、南アジア・中東、アフリカ等を取り上げていく予定であるが、各地域を取り上げる際、注目すべき論点はあるか。

# 論点（補足資料）

注力すべき国・事業領域の絞り方について、参照するデータの案

## A：人口・GDP等の経済データおよび疾病構造等の定量的なデータ

- ー人口データ（推移・年齢別）、GDP、医療費支出、市場規模、ビジネス環境（ほか）
- ー疾病構造、病床数、医療機関・医師数、平均寿命（ほか）

## B：現地の医療・健康課題及び政府方針等の定性的なデータ

- ー現地の医療健康課題・現地政府の方針
- ー外交上の関係性・既存の協力枠組み（アジア・アフリカ健康構想）
- ー企業の進出意欲（補助事業等の実績）
- ー日本のプレゼンス（ODA事業の実績等）

## **06. 参考：健康・医療関連産業の国際展開に関する検討会（2020年）**

# (参考) 健康・医療関連産業の国際展開に関する検討会 報告書概要 (アウトバウンド)

## なぜ、健康・医療関連産業の国際展開 (アウトバウンド) を推進するのか

### ① 世界各国の医療・保健水準の向上への貢献

特に新興国では、疾病構造は日本と同じような構造になりつつある中、医療提供体制が不十分な国が多い。日本の医療技術や、健康維持に向けた仕組みやサービスのニーズは高いと考えられ、これらが新興国等の医療・保健水準の向上に貢献しうる。

### ② 各国で拡大するヘルスケア分野の需要・市場の取り込み

2017年～2022年における医療機器市場の年平均成長率(推定値)は、世界全体で6.2%、日本を除くアジアで8.5%となっており、いずれも日本(5.2%)より高い。これらの需要を取り込んでいくことが重要。

### ③ 日本の医療の質の維持・向上

日本で経験する機会が少ない症例を含む手術を海外で経験することにより、診療経験の積み重ねや技量維持につながれる可能性がある。

## アウトバウンドの推進に向けた現在の問題意識

### 背景

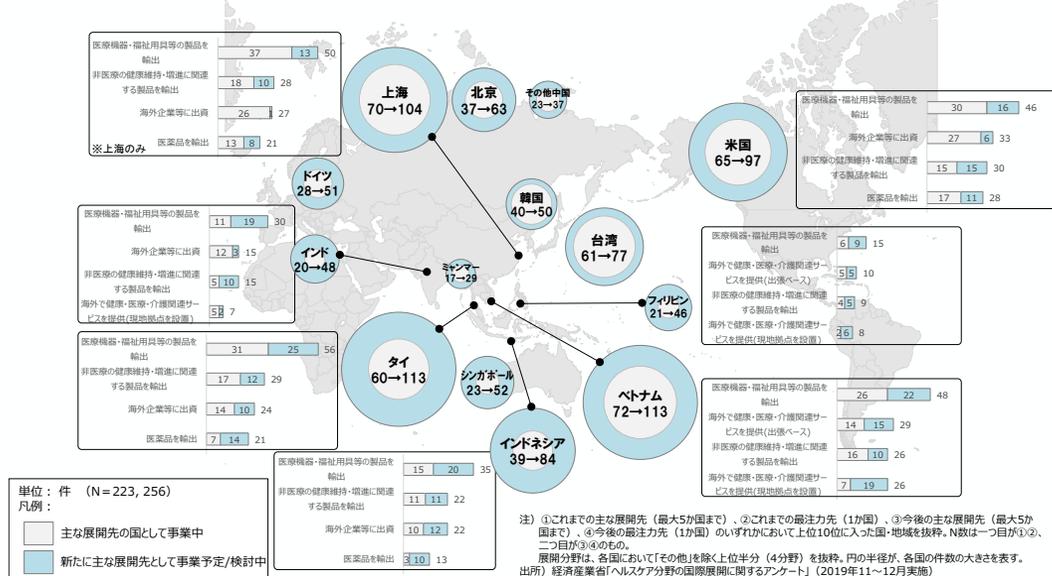
- METIでは、拠点化推進事業を通じて、2019年末で24拠点を創設し、2020年度の目標(20拠点)を達成済。他方で、海外市場の獲得は道半ばの状況。
- 拠点は創設されたものの、“点”にどまっており、“点から面”への広がりが弱く、収益性も低い。

### 問題意識

- 今後は、重点的に進出対象とする国・地域や製品・サービス、疾患領域などを絞り込んで“フォーカスポイント”を設定し、波及効果を持つとともに、高い収益性をもつ拠点を創出を目指す。
- 他方で、絞り込みをするほど、手を挙げられる事業者も少なくなる。現状では、プレーヤーも特定の医療機器メーカー、病院法人などに硬直化していることもあり、**事業者の掘り起こし**が不可欠。

## 海外展開の“エリア”の現状と今後の見通し

- 多様な事業者アンケート調査を実施したところ、例えば、ベトナムやタイへの参入(予定)企業の多さに加え、これまでMETIが捕捉しきれていなかった、非医療の健康維持・増進に関する製品・サービス提供、海外企業等への出資の動きが活発であることが分かった。

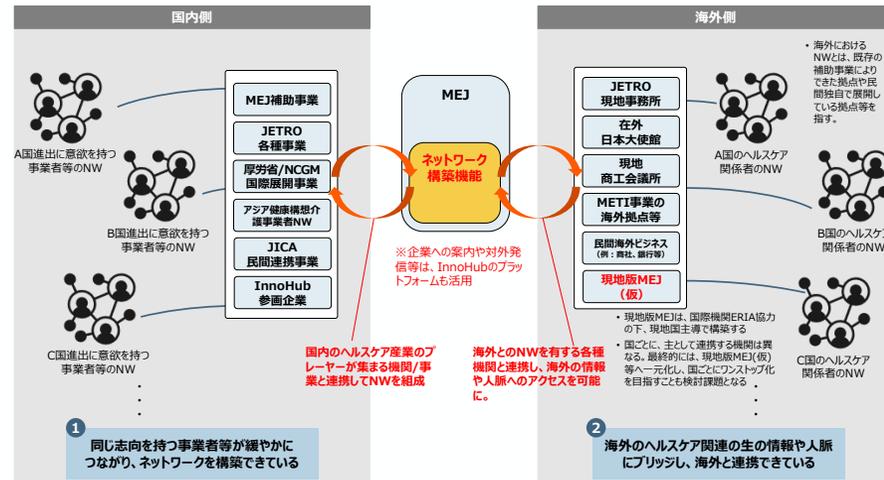


## 今後の方向性

### “点から面へ”を志向したネットワーク型の国際展開の推進

- 近い志向を有した、多様な事業者の緩やかなつながり(事業者サイドのネットワーク)を支援し、面的な展開につなげている一方で、事業者の多様なニーズに即した情報がタイムリーに提供される体制(展開先とのネットワーク)を整備。以上により、同じ志向を持つ事業者が国ごと、分野ごとに緩やかにつながり、彼らが海外の情報や人脈に連携(ブリッジ)できる姿を目指す(下図)。

### 目指す姿のイメージ：ネットワーク構築に向けた検討体制



※ERIA・東アジア・アセアン経済研究センター (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia)

- 上図の「ネットワーク構築機能」を立ち上げることを目指し、20年度委託事業において、β版のデータベース構築(1)、事業者ネットワークの組成・事業化(2)を試行的に実施。これらの機能は、段階的にMEJに引き継ぐ。
- 中長期的には、内閣官房において作成・検討を進めている、市場創出効果推計のフレームワーク等を活用して、公的/民間事業が面的な波及効果を有しているかを検証していく。

## 「ネットワーク型の国際展開」を実現するためのアクション (METI及び関連団体における20年度事業)

### 現地版MEJの創設

- 新興国等、日本の事業者の進出先となり得る国・地域におけるヘルスケアビジネスの情報及びプレーヤーが集まるワンストップのハブを現地版MEJとして創設。
- 当面は、令和元年度補正予算「アジア健康構想等の実現に向けた各国の医療・ヘルスケアサービス連携基盤整備事業」を活用。まずは、アジア健康構想に基づく二国間覚書の締結国等から順次、ERIAによる調査を開始し、現地版MEJの創設に向けた検討を進める。

### 官民ミッション

- 現地国とのネットワークの裾野を広げる...、事業者ネットワークのリクエストに応じたものを機動的に実施する...という大きく二種類のミッションを実施。
- 1. 現地の主要な政府関係者、医療・医学関係者とのネットワークの裾野を広げる(例: アジア諸国の主要な学会関係者)
- 2. 前頁の「ネットワーク構築機能」により組成された事業者ネットワークのリクエストに応じたキーパーソンとのマッチング

### 経済産業省における国際ヘルスケア拠点構築促進事業

- 公募要件や審査基準の見直しを行い、以下のような要件等を満たす案件を優先的に採択。
  - 前頁の「ネットワーク構築機能」により組成された事業者ネットワークによる提案
  - 既存のMETI事業の拠点や、すでに民間独自で展開している拠点等と連携し、面的な展開を図っているもの(現地の医療・医学界との連携、民間プラットフォームの活用等)
  - これまでの医療技術等国際展開事業等で構築できている医療・医学界のネットワークを活用したもの
  - 現地版MEJとの連携を行っており、現地の市場創出効果が期待されるもの。

### その他

- 日本の医療の強みに関する調査を実施し、現地のニーズとのマッチングを行う際に活用を図る。
- 現地国・地域にこれまで無かった市場の創出に寄与することを目的に、日本のヘルスケア関連の文化(介護や健康経営等)やルールを海外に広める活動を実施。